

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,884,315	5,673,542	21,924,741
経常利益	(千円)	18,384	345,815	528,813
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	20,106	185,295	328,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	80,827	189,982	339,884
純資産額	(千円)	10,096,012	10,587,219	10,487,089
総資産額	(千円)	19,171,505	20,282,843	19,160,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.68	6.30	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.3	51.8	54.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期及び第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断で企業の生産が大幅に減少し、急激な景気の落込みとなったものの、当初の予想を上回る供給網の復旧により生産は増加し、輸出も回復基調で推移しております。

しかしながら、震災復興の遅れや電力不足及び原発事故に伴う放射性物質の影響は、日本国内のみならず世界に波及する様相をみせており、日本経済を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは原材料や部品の供給網の復旧、再構築を進め、早期に生産を震災前の水準に戻すように取り組み、被災地向けの製品を最優先に出荷を行ってまいりました。また、電力会社の電力使用抑制の要請による節電の影響により、エンジン発電機に限らず、エンジンコンプレッサの需要も拡大基調に推移いたしました。

その結果、売上高は国内が3,823百万円、海外が1,850百万円となり、全体では5,673百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は362百万円（前年同期は営業利益37百万円）、経常利益は345百万円（前年同期は経常利益18百万円）、四半期純利益は185百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、輸出が震災の影響により前年同期を若干下回ったものの、国内は前期からのレンタル業者の買換え需要と震災復興、電力使用抑制による発電機やエンジンコンプレッサの需要増加により堅調に推移した結果、売上高は4,439百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用コンプレッサの屋外設置や電力使用抑制による非常用発電機の需要を取り込んで、売上高は1,234百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加し、13,959百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、6,323百万円となりました。これは主に、営業所移転に伴う土地取得等により有形固定資産が増加したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、7,041百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び運転資金調達に伴うコミットメントライン借入実行により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,653百万円となりました。これは主に、役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、10,587百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,025,000	29,025	
単元未満株式	普通株式 369,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	771,000		771,000	2.56
計		771,000		771,000	2.56

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,761	3,265,325
受取手形及び売掛金	7,177,493	7,608,511
商品及び製品	1,629,447	1,983,246
仕掛品	166,014	175,630
原材料及び貯蔵品	435,066	452,186
繰延税金資産	143,435	270,488
その他	283,040	205,884
貸倒引当金	1,776	1,550
流動資産合計	12,853,484	13,959,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,263,152	4,267,823
減価償却累計額	3,378,517	3,392,611
建物及び構築物(純額)	884,635	875,212
機械装置及び運搬具	5,822,449	5,815,537
減価償却累計額	4,911,316	4,938,334
機械装置及び運搬具(純額)	911,133	877,202
土地	1,614,352	1,738,708
建設仮勘定	18,157	18,184
その他	1,078,619	1,090,598
減価償却累計額	989,062	1,001,219
その他(純額)	89,557	89,378
有形固定資産合計	3,517,836	3,598,686
無形固定資産	303,181	286,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,893	1,518,318
繰延税金資産	692,819	676,549
その他	289,945	288,975
貸倒引当金	45,349	46,387
投資その他の資産合計	2,486,308	2,437,456
固定資産合計	6,307,326	6,323,122
資産合計	19,160,810	20,282,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,910	4,932,338
短期借入金	101,706	475,000
未払法人税等	167,295	249,315
賞与引当金	251,399	507,387
役員賞与引当金	26,000	26,000
その他	834,539	851,758
流動負債合計	5,949,851	7,041,798
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	1,809,578	1,794,934
役員退職慰労引当金	173,145	118,472
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	7,680	6,982
その他	108,464	108,436
固定負債合計	2,723,868	2,653,825
負債合計	8,673,720	9,695,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,731,283	3,828,397
自己株式	116,823	117,164
株主資本合計	10,425,899	10,522,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,835	91,010
為替換算調整勘定	132,924	106,931
その他の包括利益累計額合計	19,089	15,920
少数株主持分	80,280	80,468
純資産合計	10,487,089	10,587,219
負債純資産合計	19,160,810	20,282,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,884,315	5,673,542
売上原価	3,973,495	4,292,792
売上総利益	910,819	1,380,750
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	90,464	102,852
役員報酬及び給料手当	321,602	344,377
賞与引当金繰入額	60,895	118,995
退職給付引当金繰入額	33,159	33,455
役員退職慰労引当金繰入額	5,416	8,071
その他	361,455	410,483
販売費及び一般管理費合計	872,992	1,018,237
営業利益	37,827	362,512
営業外収益		
受取利息	417	271
受取配当金	7,181	8,043
その他	8,157	12,001
営業外収益合計	15,756	20,315
営業外費用		
支払利息	6,187	3,007
為替差損	26,740	30,947
その他	2,270	3,057
営業外費用合計	35,198	37,012
経常利益	18,384	345,815
特別利益		
固定資産処分益	1	84
特別利益合計	1	84
特別損失		
固定資産処分損	1,243	1,148
投資有価証券売却損	-	16,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
特別損失合計	2,530	17,486
税金等調整前四半期純利益	15,856	328,413
法人税、住民税及び事業税	76,865	237,122
法人税等調整額	46,081	95,522
法人税等合計	30,784	141,599
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14,928	186,813
少数株主利益	5,177	1,518
四半期純利益又は四半期純損失()	20,106	185,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,928	186,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,353	22,825
為替換算調整勘定	17,545	25,993
その他の包括利益合計	65,898	3,168
四半期包括利益	80,827	189,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,005	188,463
少数株主に係る四半期包括利益	5,177	1,518

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 27,426千円	受取手形裏書譲渡高 34,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 97,786千円	減価償却費 102,592千円

(注) 重要な負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,968,341	915,973	4,884,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,968,341	915,973	4,884,315
セグメント利益	193,726	29,234	222,960

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	222,960
全社費用(注)	185,133
四半期連結損益計算書の営業利益	37,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,439,250	1,234,291	5,673,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,439,250	1,234,291	5,673,542
セグメント利益	504,830	135,360	640,190

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	640,190
全社費用(注)	277,677
四半期連結損益計算書の営業利益	362,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円68銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	20,106	185,295
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	20,106	185,295
普通株式の期中平均株式数(株)	29,625,116	29,393,020

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。